



南山大学

人間の尊厳を基本とした倫理観を身につけ、社会に貢献できる法曹を養成します。

教育の特色

建学の理念を法曹教育の柱に据え、社会的使命感と倫理観を備えた法曹の養成を目指す。

南山大学法科大学院(法務研究科)は、「人間の尊厳のために」という教育モットーを掲げ、社会のあらゆる場面において人間性の回復と人間を中心に置いた思考を重視し、21世紀の法曹に寄せられる期待と法曹が担うべき使命を実現できる法曹の養成を目指しています。「人間は一人ひとりが固有の価値を持っている」という観点からものごとを見ることが出来る力や社会的に弱い立場にある人々に対して配慮し、社会的使命感や倫理観を有し、調査能力、分析能力、問題発見・解決能力を修得した、現実社会で十分に力を発揮できる法曹を養成します。

■ 学生をサポートする

「指導教員制」と「アドバイザー制」

学生一人ひとりが目的に合った適切なアドバイスを受けられるよう、専任教員が個別に履修指導を行う「指導教員制」と併せて、現役法曹による「アドバイザー制」を取り入れています。また、教員と学生が問答方式で行うソクラテスマソッドや判例を基にしたケースメソッドなど双方向・多方向型の授業によって、判例の解釈方法や論理展開の手法を学び、高度で実践的な知識・法技術の修得を図る教育を展開しています。

■ 実務に強い法曹養成に向けて工夫した、多彩な教育方法を導入

実務に強い法曹を養成するという目的から、実践的な教育方法を取り入れています。具体的には、「紛争解決(ロイヤリング)」や「模擬裁判」などのシミュレーション型の授業、実務の現場に赴いて学ぶ「法務エクスターンシップ」では、情報ツールを活用し、文章作成能力を身につけることができるように「リーガルライティング」を配置しています。実務家教員を中心として経験豊かな講師陣が臨場感あふれる授業を行っています。また標準修業コースの学生を対象に、今後の学習に必要な授業を行っています。

■ 法曹実務教育研究センターでの実務教育

2006年に設立した南山大学法曹実務教育研究センターでは、法曹とりわけ弁護士

に必要な面接・交渉の技術、調査・分析能力、法廷尋問技術等を向上させるための実践的な教育と研究を行うことを目的として、法曹実務に関する教育研修、各種講演会・セミナーを開催しています。このような事業に法科大学院生だけでなく、法曹(修了生)も参加し、実務教育を実践しています。

カリキュラム

社会的使命感を持つ法曹を養成する。

南山大学法科大学院では「人間の尊厳」を基本とした法曹に必要な基礎的知識を獲得し、人権感覚を持つ、社会に貢献できる法曹の養成を目的とします。したがって、カリキュラムも人間一人ひとりの人権を尊重するという基本的スタンスのもとに、調査能力、分析能力、問題発見・解決能力を身に付けることを主眼として、「法律基本科目群」「法律実務基礎科目群」「基礎法学・隣接科目群(人間の尊厳科目群)」「展開・先端科目群」の4つの科目群を設定しました。

● 人間の尊厳の尊重につながる教育

法と人間の尊厳を多角的に検討する「基礎法学・隣接科目群(人間の尊厳科目群)」は、本法科大学院の特色の一つとなっています。また、「展開・先端科目群」では、社会的弱者である、子ども・高齢者・患者などへの配慮と、生活者・勤労者の視点を重視する《社会・人権領域》を設け、「医療と法」「社会保障と法」「消費者法」などの科目を配置しています。



法務研究科

● 入学定員

20名
(社会人、非法学部出身者も幅広く受け入れます)

● 修業年限・取得学位

標準修業コース(3年)
(4年間の長期在学者制度もあります)
法学既修者コース(2年)
各コース修了者に法務博士(専門職)を授与

● 教員数

専任教員 13名(実務家3名を含む)
兼任講師
実務家教員6名、研究者教員22名
教員の他にアドバイザー弁護士9名

● 基本科目を中心として、実務応用能力・実務感覚を養う教育

「法律基本科目群」において基礎的な力をじっくりと修得し基礎的な実力を土台とした上で、「法律実務基礎科目群」はもちろん、「展開・先端科目群」においても、《企業法務領域》も含めて、第一線で活躍している現役弁護士等の実務家担当による科目を数多く配置して法曹として備えるべき資質・能力を育成するとともに、実務的な感覚を学ぶことができるカリキュラムを組んでいます。

施設・設備・就学サポート

充実した設備を備えた法科大学院棟と給付奨学金制度

法科大学院棟には、体験型教育に対応できる「模擬法廷」、双方向授業を行える「講義室」(教壇を中心に半円に机を配置)、学生・教員が自由に閲覧できるようにすべてオープン開架とした「図書室」などが設置されています。また、学生が学習に専念できるよう各学生個別にキャレルを配置した「学生研究室」があり、各キャレルには情報コンセントが備えられ、PCを利用した学習に必要な情報収集が可能です。また各研究室には共有のコンピュータとプリンタを設置し、学習環境面の整備をしています。本学独自の給付奨学金制度については次頁を参照してください。

TKCのプログラムを利用した自学自習用の学習システムもあります。



左上:法廷教室 左下:図書室 上:院生研究室

2025年度入試概要

- ◎検定料 5,000円
- ◎入学定員 20名(法学既修者コース・標準修業コースの枠は設けていません。)
A日程 募集人員:15名
B日程 募集人員:若干名
C日程 募集人員:若干名
- ◎出願期間[最終日消印有効]
A日程 2024年6月7日(金)~6月17日(月)
B日程 2024年9月6日(金)~9月16日(月)
C日程 2025年1月6日(月)~1月16日(木)
- ◎試験(審査)日
A日程 2024年7月6日(土)・7月7日(日)
B日程 2024年10月5日(土)・10月6日(日)
C日程 2025年2月22日(土)・2月23日(日)

◎ 選抜方法

- (1)小論文
- (2)面接
- (3)法律科目試験[法学既修者コース]
憲法、刑法、民法、商法(法律科目試験は4科目)
- (4)合否判定について
[標準修業コース]
A日程試験
小論文150点、面接を含む評価書100点
B日程試験
小論文150点、面接を含む評価書100点
C日程試験
小論文100点、面接を含む評価書150点
[法学既修者コース]
A日程試験
面接を含む評価書150点、法律科目試験500点
B日程試験
面接を含む評価書150点、法律科目試験500点
C日程試験
面接を含む評価書150点、法律科目試験500点
各コースとも総合得点を最終の合否判定の基準とします。

2024年度 ※2024年4月現在のカリキュラムです。内容は変更になる場合があります。 ○内数字は単位数

科目群	単位数	基礎科目 応用科目 の別	1年		2年		3年	
			春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
法律基本科目群	12	基礎科目	憲法(人権)①	憲法(統治)②	行政法②			
		応用科目			憲法(憲法訴訟)②			
	30	基礎科目	民法(契約法)④ 民法(物権法)② 民法(家族法)②	民法(不法行為法)② 民法(担保法)② 民法(会社法)④ 商法(商法総論・ 商行為法)②	民事訴訟法①	民事訴訟法②		
14	基礎科目	刑法①④		刑法②①	刑事訴訟法②			
	応用科目			民法演習①② 商法演習②	民法演習②②	民事訴訟法演習②		
法律実務基礎科目群	14			民事法演習 (要件事実①)②	民事実務総合研究 (民事裁判の実務)②	民事実務(事件事実②) 民事法研究 (専門訴訟の実務)② 法曹倫理②	刑事実務総合研究② 刑事実務演習②	
小計	70		14	12	16	14	10	4
選択必修科目	4	基礎科目	憲法基礎研究② 民法基礎研究② 刑法基礎研究②					
	4	基礎法学・ 隣接科目群 (人間の尊厳科目)		法と人間の尊厳(歴史の視点)、法と人間の尊厳(哲学の視点)など				
	12	展開・先端科目群				※司法試験の選択科目については、更に選択必修 労働法(個別紛争)、倒産法務(破産)など		
小計	20				20			
選択科目	12	基礎科目	リーガル ライティング②					
		応用科目				公法事例研究、刑法事例研究など		
	12	法律実務基礎科目群				法務エクスターン シップ①	模擬裁判② 紛争解決 (ロイヤリング)②	
4	基礎法学・ 隣接科目群 (人間の尊厳科目)		法と人間の尊厳(歴史の視点)、法と人間の尊厳(哲学の視点)など					
	展開・先端科目群				※司法試験の選択科目については、更に選択必修 労働法(個別紛争)、倒産法務(破産)など			
小計	12				12			
合計履修単位数	102		18	18	18	20	18	10

■上の表は、標準修業コースのもので、法学既修者のための2年コースは、標準修業コース1年次配当科目のうち法律基本科目を一括して30単位認定し、2年次配当科目から履修します。但し、法学既修者の履修すべき単位数は上の表と少し異なります。詳細はWebページにおけるカリキュラム表をご参照ください。

※法律科目試験は、総合得点300点以上で、4科目がそれぞれ40%以上の得点であることを合格の目安にしています。
※飛び級入学も受け付けています。
(本学入学試験要項を必ずご確認ください。)

2024年度合格者データ

◎合格者数

定員:20名
合格者数:26名
(標準修業(3年)コース):10名
(法学既修者(2年)コース):16名

◎性別合格者数

男性:13名
女性:13名

◎出身学部別合格数(法学類含)

法学部出身:23名

◎年齢別合格者数

20代:21名 30代:2名
50代:1名 60代:1名
70代:1名

◎出身大学(3名以上)

南山大学(6名)
名古屋大学(4名)

司法試験合格実績

合格者148名(予備試験合格者1名を含む)
(令和5年までの累計)

入試相談会

本学Webページで確認ください。

<https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/admission/setsumei.html>



授業料・奨学金

入学試験A~C日程上位25%~50%の入学者、
学業成績上位40%の在学生などに給付奨学金。

● 学生納付金(参考2023年度)

入学金 30万円
授業料(年額) 100万円
施設設備費(年額) 20万円

● 給付奨学金

①入学時(合格発表時に該当者にお知らせします。)

A日程~C日程合格者

法学既修者コース入学試験成績優秀者
A~C日程上位50%までの入学者
(合格者1名の場合は採用人数1名) **100万円**

標準修業コース入学試験成績優秀者

A日程上位25%までの入学者 **100万円**
B~C日程上位50%までの入学者
(合格者1名の場合は採用人数1名) **50万円**

②在学中

各年度成績優秀者上位20%までの者 **50万円**

各年度成績優秀者上位20%から540%までの者 **30万円**

※前年度の法律基本科目の成績に基づきます。標準修業コース2年次ならびに同コース3年次および法学既修者コース2年次に在学の方が対象になります。

◆ アクセス

● 地下鉄名城線

「八事日赤」駅より徒歩約8分

● 地下鉄鶴舞線「いりなか」駅

①番出口より徒歩約15分



● 問い合わせ先

〒466-8673
愛知県名古屋市長和区山里町18
●履修内容について
法務研究科事務室 Tel 052-832-8011
E-mail ml-grad@nanzan-u.ac.jp
URL <https://depts.nanzan-u.ac.jp/grad/lis/>
●入試について
入試課 Tel 052-832-3119
E-mail nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp